

1 人づくり革命の実現と拡大

① 待機児童問題解消

- ・女性就業率80%※に対応できる「子育て安心プラン」の前倒し

※25歳～44歳の女性就業率は、日本72.8%、アメリカ71.1%、イギリス75.5%、ドイツ77.8%、フランス74.6%、スウェーデン82.5%

② 幼児教育無償化

- ・幼稚園、保育所、認定こども園以外の認可外保育施設の無償化対象化

対象者：保育の必要性があると認定された子供（認可保育所への入所要件）であって、認可保育所や認定こども園を利用できていない者

対象サービス：幼稚園預かり保育、一般にいう認可外保育施設、地方自治体の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育など（地方自治体に対して届出を行った施設、かつ、指導監督基準を満たす施設を対象とする。指導監督基準の適合性については5年間の経過措置を設定）

認可外保育施設の無償化上限額：認可保育所における月額保育料の全国平均額

実施時期：2019年10月から全面的実施の方向

- ・認可外保育施設の認可施設への移行促進策の強化

③ 大学など高等教育無償化

- ・住民税非課税世帯（年収270万円未満）に対し授業料免除

（私立大学の場合、私立大学の平均授業料と国立大学の授業料の差額の2分の1を加算した額まで無償化）

- ・必要な生活費を給付型奨学金として支給（教科書代、通学費等に加え、自宅外生の場合、食費、住居・光熱費等も賄えるよう支給）

- ・年収300万円未満の世帯については住民税非課税世帯の3分の2、

年収300万円～380万円未満の世帯については3分の1を支給

- ・支援対象者：高校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、本人の学習意欲を確認

④ 介護職員の処遇改善

⑤ 私立高等学校授業料の実質無償化

⑥ リカレント教育の拡充

- ・専門実践教育訓練給付（7割助成）の対象講座を第4次産業革命スキルなどを対象に拡大

- ・一般教育訓練給付（2割助成）の給付率をITスキルなどを対象に4割へ拡大

- ・情報処理、バイオ、ファインケミカル、エンジニアリング、ロボット分野などにおいて、技術者へのリカレント教育コースを学会等に設置

- ・大手企業の中途採用の拡大

⑦ 大学改革

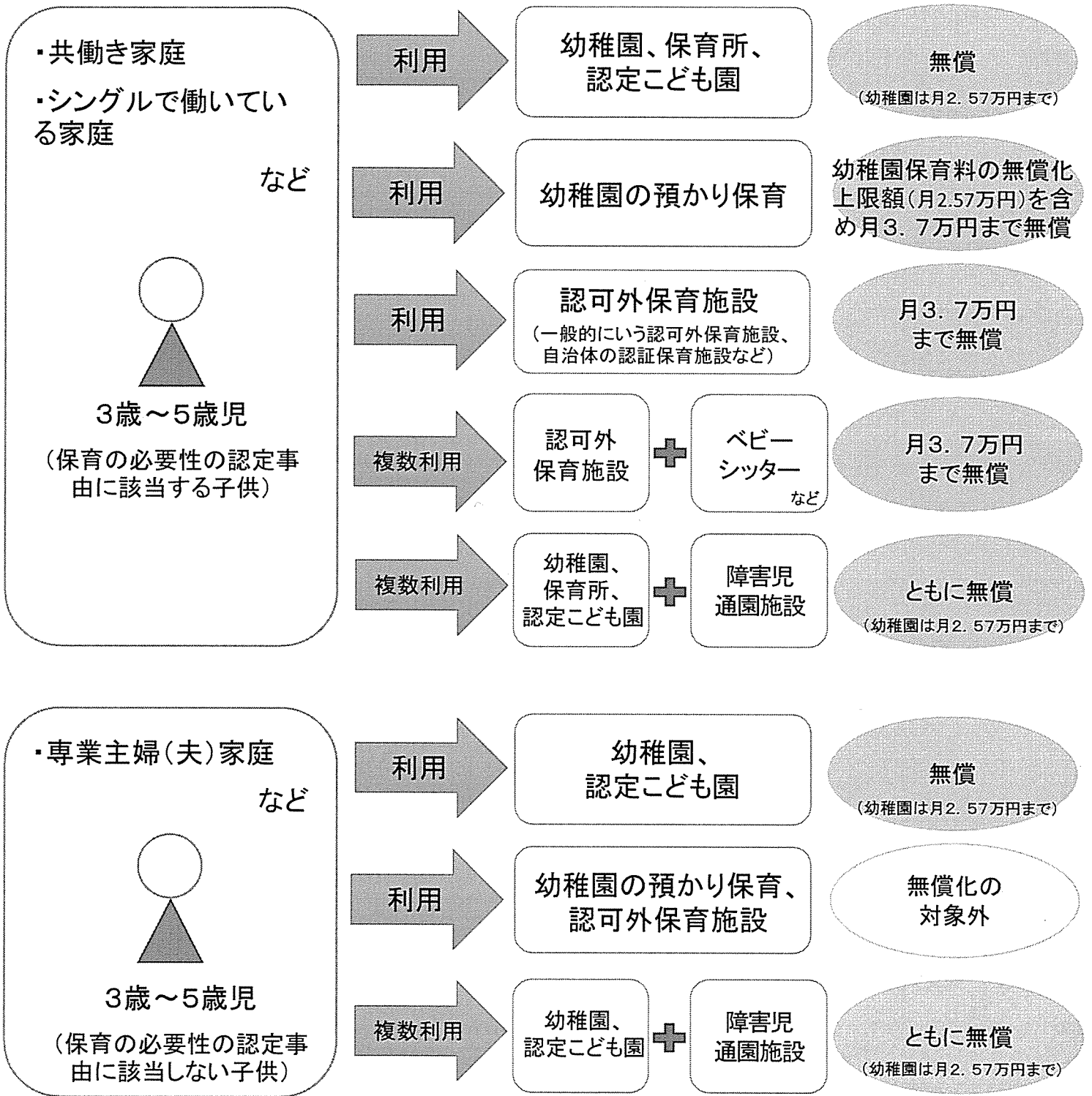
- ・国立大学・私立大学ともに、各校の役割・機能を明確化
- ・各国立大学、私立大学の連携・統合を促進 等

⑧ 高齢者雇用の拡大

- ・65歳以上への継続雇用年齢の引上げに向けた環境整備（個人差の尊重と成果を重視する評価・報酬体系の構築）

- ・高齢者のトライアル雇用の促進

幼児教育無償化の具体的なイメージ(例)



住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償となる。

※ 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。